

どうなってる？ メンタルヘルス対策

阿部 洋子 議員

問 13年連続3万人を超える自殺者。身近にも命を絶った方もおり、対策の必要性を痛感している。市では、11月26日から2月末までの間、弁護士、精神科医、精神保健福祉士、保健師による相談を行ったが、利用状況を伺う。

健康福祉部長 利用者は50名。

問 この取り組みの継続を伺う。

答 包括的な相談窓口として継続的に実施したい。

問 職場におけるメンタルヘルス対策として、心拍変動による「ストレス：うつ・不安」診断システムの活用をすべきではないか。

答 厚生労働省や医療機関でも新しいシステムを開発している話も聞いている。どのような形で普及していくか見守っていききたい。

問 取手駅周辺のウェルネス・タウン構想の中に、心の健康、メンタルヘルスを導入する考えはないか。

市長 対応していきたい。問 大学生を中心としたヤングボランティアによる自殺防止啓発活動の活用を。健康福祉部長 行っていき

救え！ 買い物難民

齋藤 久代 議員

問 東京都日野市では、商工会と商店連合会が、高齢者など外出困難な方への買い物支援として、市内宅配サービスリストを発行した。取手市でも作成、配布を求める。

まちづくり振興部長 商工会や商店会との連携を検討してみたい。

問 近所の人しか来なかったものが、遠くからも注文があるなど、買う側だけでなく、売る側にも利点がある。今後、ますます高齢化が進む中、買い物支援について、市として将来を見据え、どのような議論がなされているのか。

まちづくり振興部長 買い物環境の整備は、売る側の利益確保、消費者側の利便、高齢者等は外出支援などさまざまな問題を組み合わせたいかなければならない。社会福祉協議会や各種団体と懇談の場を持ちたい。



外部評価導入を

平 由子 議員

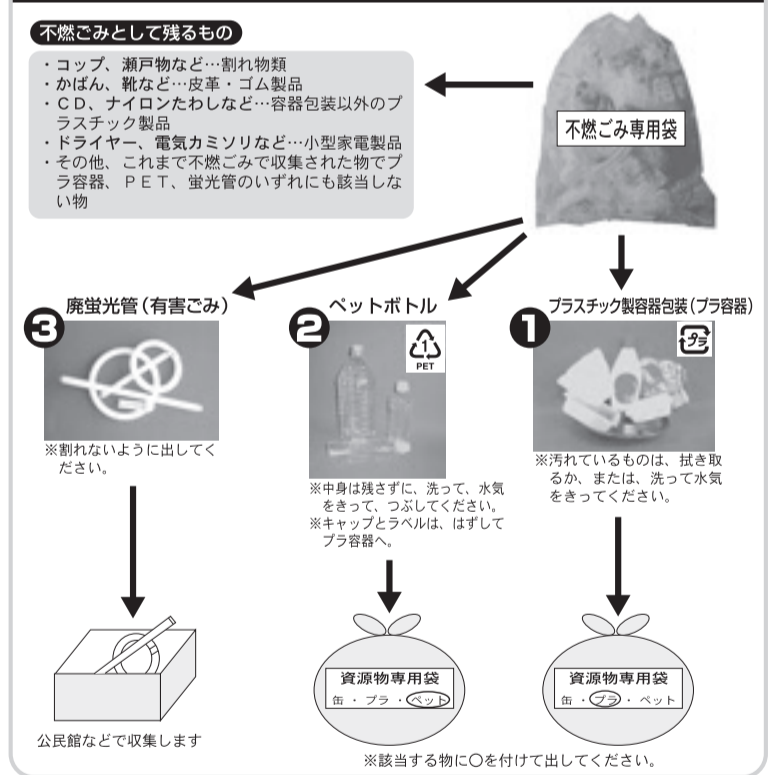
問 予算と職員は減った。事業は減らない。不要事業を減らすべき。不況下、新規に救済事業が増える。ニーズに合わない事業を抱え、職員が残業。今、業務は増え、処理能力が要求される。外部評価等を活用し、事業を減らすのは必要な取り組み。でない、自治体が崩壊しかねない。市への外部評価導入は？

自治体を健全に保つことが最大の福祉政策なのだ。外部評価の場合①しがらみ排除②外部の視点③前例踏襲排除、のメリット。

当市では、定例会初日に知った都市開発公社の見直しは大いに歓迎する。

市長 外部評価や事業仕分けは半分期待をしているが、半分は取手市固有の実情や要素を限られた会合等の中で完全につかんでいただくことは難しく、その結果をそのまま踏まえてしまうと、必ずしも妥当な結果にならないことも出てくる。と考えている。政策推進部長 取手市では事務事業評価を実施し、ホームページで公表している。その上の政策評価を実施していきたい。

新ごみの分別方法



平成 24 年度実施予定分別方法

推進せよ！ ごみ減量

山野井 隆 議員

循環型社会の形成において、身近な取り組みの一つとして、ごみ減量化が挙げられる。市環境基本計画において、平成32年度までに市民一人当たりの一般家庭ごみ排出量の目標値を679^gとし、平成21年度の数値より30^g減量する必要がある。具体的な取り組みを伺う。

次に、NPO緑の会は、ごみのたい肥化を通じて循環型社会の形成づくりに貢献している。このような団

体のバックアップをどのように考えているか。

市長 たい肥化事業は、広域圏で取り組んでいかなければならないと考えている。

まちづくり振興部長 ごみ減量化のため、資源物の回収や新聞紙や空き瓶・缶などを自治会や子ども会などで自主的に回収をしていただいている。また、現在の5種13分別を、不燃ごみのペットボトルやプラスチック製の容器包装などを細分化し、5種16分別に徹底して、減量化を図りたい。

NPO緑の会については、施設の充実や改修等を常総広域に要望していきたい。

どう考える？ TPP

遠山 智恵子 議員

問 議会ではTPP参加に反対の意見書を国に提出した。市長の政治姿勢を伺う。

市長 全国市長会において、農林水産省にTPP参加への慎重な対応を要請した。

問 無関税になれば、肥料などが安く入る。全体を見る必要もあるのではないかと考えるもあるが。

農業委員会会長 安く輸入できることは確かだが、安全安心面から不安もある。TPP締結後は、収入減により農業継続は難しくなり、農業は壊滅となる。

問 産業支援条例に基づき、企業を支援するに当たり、雇用を増やしてほしいとか、正社員でとか、企業に意見を述べるべきではないか。

まちづくり振興部長 要望は出していくが、制約を多くすればするほど企業への環境が悪くなると思う。

問 議会で請願が採択されたりフォーラム助成制度の検討はどうなっているのか。

まちづくり振興部長 市内企業の意見聴取を行い、現状を正確に把握し、検討。

問 住民協働型交通まちづくりを行ってはどうか。

答 研究が必要。